

田口会長 衆議院議員 衆議院環境委員会 松島みどり委員長に請願

食品や日用雑貨等のフィルム包装資材のグラビア印刷加工を手掛ける中小企業業者 164社で構成される全国グラビア協同組合連合会（以下、全グラ）は、4月4日に衆議院第一議員会館（環境委員会 委員長室）に松島みどり委員長（元法務大臣、元経済産業副大臣）を訪ね、大手発注者側からの値下げや過剰な高品質要求と、中国の環境規制強化により供給量減少、また、原油・ナフサ価格高の影響を受け、フィルム、インキ・溶剤等上昇しており、大手材料メーカー側からの値上げ要求の板ばさみにあっている業界の窮状を説明し、資材価格高騰分を適正に価格転嫁できるよう行政サイドからの強力な支援をしていただけるよう請願しました。

当日は、全グラからは田口 薫会長、安永 研二副会長、村田専務理事が出席し、約40分にわたり下記のように意見交換等を行いました。

私たち全グラが直面している課題は、印刷加工に必要なフィルム、インキ、接着剤、溶剤等の石油化学製品の値上げが相次ぎ、大規模小売業者（スーパー、コンビニ）からの圧力によって、食品・飲料中身メーカーともども、適正な価格転嫁ができない状況にあることです。

特に、大手スーパー・コンビニ、eコマース等が仕入れ業者に対する横暴な要求は、優越的地位の濫用にあたるとの見解を示し、さらに包装資材もコストダウン要請が日常化し、安全・安心で衛生的な包装資材を供給している当業界にも深刻な影響を及ぼしております。

今回の各種石油化学製品の値上げが、商品価格に適正に転嫁できなければ、包装資材を安定供給しているサプライチェーンにも支障をきたす事態に陥りかねません。こうした不合理な事実を「日経産業新聞」記事等を提示し、中小企業問題をライフワークとする松島委員長に訴えました。

また、環境問題においては、田口会長が「日印産連」環境委員会 委員長であることも説明し、当業界では環境が第一番、そして安全・安心を目指しているとし、フードロスからマイクロプラスチック海洋汚染まで幅広く会話がなされた。

特に軟包装に関わる技術が賞味期限や消費期限の延長や物流のコスト・省資源に貢献していることを伝え、パリ協定、SDGsについても討論いたしました。マイクロプラスチック海洋汚染問題については衆議院環境委員会で取り上げるそうです。

ぜひとも、資材値上がり分だけでも価格転嫁ができるよう大手流通小売りに指導・施策等の対応をお願い申しあげました。

全グラの田口 薫会長は、今回の松島委員長との懇談について、次のように語っています。
「相変わらず、チャキチャキの江戸っ子、下町っ子らしいもの言いで、次から次へと相談案件を片付けておられる。そのエネルギーに半ば圧倒されながらも、我々業界の専門用語を交えた話に、鋭い質問を投げ、当方も返答しながら議論は白熱化、安永さんも早口と丁々発止。次なる陳情者も驚くような有様。先に述べてある通り、当方の主張は理解されたとし、過剰品質のクレーム見本もよく見て頂き、彼女の今後の活動につなげられたと満足しています

また、我々自身が適正な利益を生み、安さに走らない、また環境・品質・安全・安心を追求し、次世代に胸を張って渡せる持続可能な業界を目指していきたいと思っております」

全国グラビア協同組合連合会

事務局 村田記

